

入札公告（説明書）

令和 7 年 11 月 6 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社長 佐久間 仁

【調達機関番号 417】

次のとおり一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した[入札者に対する指示書【郵送入札】](#)、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『[共通入札公告](#)（令和 7 年 4 月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 6-1-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

1-1	契約件名	令和 7 年度 新潟支社管内 湿塩散布車購入 【品目番号 17】
1-2	調達概要	調達品の仕様及び数量、納入場所、納入期間等については、別添『仕様書』、『金抜設計書』を参考のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 新潟支社長 佐久間 仁
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課【所在地 15】 （住所）〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1 （電話）025-241-5116 （電子メールアドレス） ki-r-niigata@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	郵送入札
1-6	単価表の提出	必要
1-7	契約書の作成	必要【購入契約書】（作成方法については落札者と協議する）… 入札者に対する指示書【郵送入札】 [23]を参照のこと
1-8	支払条件	前金払の有無：「無」
1-9	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-10	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-11	見積活用方式の有無	「有」
1-12	その他	特記事項なし

2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期限日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和 7 年 11 月 21 日まで
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日 から 令和 7 年 11 月 21 日 16 時 00 分まで ※共通入札公告 6-2 に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 競争参加資格確認申請書様式 1 (2) 競争参加資格確認申請書様式 2 (技術資料) (3) 競争参加資格確認申請書様式 3 (納入実績) (4) 担当者連絡先届</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【郵送入札】 [6]に従い、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。<u>なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。</u></p>
2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和 7 年 12 月 12 日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から 7 日（休日を含まない）以内
2-6	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和 7 年 11 月 21 日 16 時 00 分</p> <p>【提出書類】 (1) 見積活用方式関係様式 1 (2) 見積活用方式関係様式 2</p> <p>【提出方法】 参考見積書を Microsoft Excel 形式で、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書【郵送入札】の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。</p>

2-7	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和7年12月22日 から 令和8年1月16日 までを予定
2-8	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和8年1月23日 16時00分 ※参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 見積活用方式関係様式1 (2) 見積活用方式関係様式2</p> <p>【提出方法】 本書2-6に示す参考見積書の提出方法と同じ。</p>
2-9	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和8年2月10日 16時00分 ※共通入札公告 6-3に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 入札書 (2) 単価表(※CD-Rと出力書面の両方とも) <u>※単価表は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。(金抜設計書様式のとおりに)</u></p> <p>【提出方法】 必要書類を下記(1)～(2)に示す手順に従い封筒に封かんし、書留郵便等(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書【郵送入札】の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。)により提出すること。 (1) 封筒に、「入札書」及び「単価表(※CD-Rと出力書面の両方とも)」を入れて封かんする。 (2) 上記(1)で封かんした封筒のオモテ面に、次に示す事項を全て記載する。 ① 入札書在中 ② 本件調達の契約件名 ③ 入札者名(入札者が法人である場合は法人名のみで可)</p>
2-10	開札日時	令和8年2月12日 14時30分
2-11	開札執行場所	本書1-4に示す契約担当部署

2-12	本件競争入札に関する質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日 から 令和 8 年 1 月 28 日 16 時 00 分まで</p> <p>【受付場所】 本書 1-4 に示す契約担当部署</p> <p>【受付方法】 質問書面（別紙質問書様式）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書【郵送入札】の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 電子メールによる提出は、Microsoft Word 等により作成したファイル及び「担当者連絡先届」を提出すること。書留郵便等による提出で質問数が 5 問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面を Microsoft Word 等により作成したファイルを記録した CD-R も提出すること。</p> <p>【質問内容の記載上の留意点】 質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。</p>
2-13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）

【ご案内】NEXCO 東日本における調達契約手続きの電子化の概要について

NEXCO 東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和 3 年 4 月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。

詳細は、NEXCO 東日本の HP に掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf

※各文書について、電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照して下さい。また、受付期限内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ZIP ファイル形式による提出は受け付けておりません。

競争参加資格要件等一覧表

契約件名		令和7年度 新潟支社管内 湿塩散布車購入
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札方式
	落札者の決定方法	自動落札方式
	評価値の算出方法	本件競争入札においては非該当
	見積活用方式の有無	有
審査時期		事前審査
競争参加要件	企業の履行実績	<p>平成22年度以降における納入実績又は製造実績について、次のいずれかの条件を満たすこと。</p> <p>①同種機械の納入実績又は製造実績があることを証明できること。</p> <p>②商社又は代理店等で、同種機械の納入実績がない場合は、同種機械の製造実績がある製造者の代理店等であることが証明できること。</p> <p>同種機械 ： 湿塩散布機を架装した大型トラック</p> <p>同種機械は「東日本高速道路株式会社 維持補修用機械・交通管理用機械標準仕様書」又はこれと同等以上の性能及び機能を有していること。</p>
	その他	<p>アフターサービス体制について、下記3項目の条件を全て満たすこと。</p> <p>1) 同種機械のメンテナンス実績を有する直営工場、もしくは協会社工場等が、新潟県に1箇所以上確保されていること。なお、協会社工場等の場合は、それを契約書等により証明できること。</p> <p>2) 上記工場が、「自動車分解整備事業」の認証、又は「指定自動車整備事業」の指定を受けていること。</p> <p>3) 故障発生時等緊急時において、上記工場に所属する技術者（二級ジーゼル自動車整備士資格取得者と同等以上）と休日夜間にかかわらず連絡がとれる体制を有していること。</p>
		<p>納入機械のメンテナンスに必要な部品の供給体制について、下記2項目の条件を全て満たすこと。</p> <p>1) 部品の供給にあたって、</p> <p>・部品の種類によらず、共通の連絡先を有していること。</p> <p>・軽微な修理に必要な部品を部品手配依頼後24時間以内に供給できる体制を有していること。</p> <p>2) 納入機械のメンテナンスに必要な部品を10年以上確保できること。</p>